

令和5年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和5年9月14日（木）

場所：高知会館「白鳳」

出席：委員16名中、14名が出席（代理出席7名含む、オンライン参加1名）

議事：（1）第4期産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括について
（2）産業振興計画の今後の強化の方向性について

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

皆さま、こんにちは。高知県知事の濱田でございます。委員の皆さま方には、大変ご多用のところ、本年度1回目の産業振興計画のフォローアップ委員会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

産業振興計画は、ご案内のとおり、知事の任期に合わせて4年ごとに計画を更新し、現在の第4期目の計画は令和2年度にスタートいたしまして、今年度が最終年度ということになっております。この産業振興計画の第4期は、ちょうどコロナ禍と大きく重なりまして、なかなか思うに任せない展開という部分もございましたけれども、一方で、そうした中にありましてデジタル化などの時代の新しい流れを取り入れていこうということで、毎年度バージョンアップを図り、様々な対応を図ってまいったところでございます。

目下の足元の県内の経済情勢を見ますと、朝ドラの「らんまん」の効果もありまして、観光が非常に好調に推移しているということも含めて、経済状況全般は回復基調にあるということだと思っております。しかしながら、昨年来の物価高騰が、特にガソリン価格の高騰という点では、過去最高値を更新するような状況にもなっており、依然として、この物価高、資材高、エネルギー価格の高騰などに伴う物価高騰というのが、企業の業績、あるいは個人消費、こういったものに悪影響を及ぼす懸念が強いという状況ではないかと存じます。

こうした中で、昨日国では、岸田改造内閣が発足いたしました。来月には、新しい思い切った経済対策を策定するという方針で取り組まれるとお聞きをしております。私共も全国知事会とも連携をしながら、地方の状況も訴えまして、経済対策を講じるとなりますと、地方の財源確保という観点もぜひお忘れなくということも含めて、国に対して様々な提言をし、必要な対策を講じてもらいたいと考えているところでございます。

さて、もう少し中長期で考えますと、やはり人口減少が今後もますます進行していく。そして、ただ今申し上げましたが、デジタル化であったり、脱炭素化といった世界的な新しい流れが加速をしていくということをしをにらみながら、県の産業振興計画も、これに伴ってバージョンアップをしていかなければいけないということではないかと思っております。このような時代であればこそ、デジタルなどに対応したイノベーションといった視点、そして、グローバル化という形で海外に打って出るという視点、こういった視点も忘れることなく、新たな次期産業振興計画の策定を視野に、取り組みを進めていかなければいけないという

ふうに思っております。

本日は、そのような背景に立ち、第4期の産業振興計画各分野での取り組みの成果の状況、そして今後の方向性などに関しましてご説明をさせていただきました後に、来年度からの、いわば第5期に当たります新たな産業振興計画がどういった方向性で策定をされるべきかという点につきまして、皆さま方の忌憚のないご意見を頂戴をしたいというふうに思います。

当委員会の後には、若干の休憩を挟みまして、人口減少対策を含んだ高知県におきます地方創生施策全般をご審議をいただきます、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会もお願いをいたしておりますので、この本会議と重ねてのご出席をお願いしております委員の皆さま方には、本日午後丸々お時間を頂戴しまして、大変恐縮でございますけれども、いずれも今後の県政の方向をつくるにあたりまして、非常に大事な議論をお願いをする場だと思っておりますので、どうか忌憚のないご意見をお寄せをいただきまして、ご指導ご鞭撻を賜ればと思っております。冒頭この点をお願いいたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうかよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、全て了承された。

- （1）第4期産業振興計画の実行3年半の取り組みの総括について**
- （2）産業振興計画の今後の強化の方向性について**

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（臼井委員）

産業振興計画に則った施策については、それなりに一定の効果は出ていると思うが、総花的だったという印象が非常に強い。総花的というのはどういうことかということ、点を結んで面的に高知ってこうなんだよという像が浮かび上がってこなかった。つい先だって、海外の方に、四国と言ったらどこへ行くと聞いた時に、高知は上がってこなかった。その時に言われたのが、NIPPONIAの話だった。NIPPONIAは愛媛県の大洲城のところであるが、いわゆる、リノベーションをして天守閣に泊まることのできるなどの形でやっているところ。

地域エリアマネージメントのような感じだと思うが、地域全体を一つのテーマパーク的にして、旅館もあれば何でもあるし、そこで空き家を活用して、その空き家というのは古民家など文化遺産になっているものも使って、ただし、トイレとお風呂だけはピシッと直すと。そこだけは外国人対応にすると。それ以外は元々のものを全部使って、昔からあるお店とか何かもそのまま生かして、町全体を売るということをやっている。NIPPONIAは日本中にある。高知では本山町がそうしているというのは聞いている。

あと、例えばフランス、ユズで有名なところだが、最も美しい町というのも発祥の地で、農業と観光をセットにして村の人口2,000人以下のところをそのまま存在させていくために、いわゆるサステナブルな形でそこを生かしていくための方法論として、フランスの最も

美しい町というものをつくった。それがイタリアに行ってベルギーに行って日本にもある。

日本は北海道美瑛町がスタートであるが、元々あるもの、そこに来てもらうのが観光になっていく。そこで再建できる文化遺産のようなものを大切にするというやり方が、最近の日本は非常に増えてきている。なぜかという、ものを売っても、結局人口はどんどん減っていくので、売れるものは減っていく。そうすると今度は海外への輸出。輸出もある程度経つと頭打ちになる。

そうなった場合には、何を売るかといったら、生活そのものを体験型とかいろんな形で、それから文化を感じてもらおうというような形で、売っていく方法しか生き残る道がないのではないかというような話が出ている。そうやって考えた時に、高知は多種多様なことをやっていて、クラスタープロジェクトの実行3年半の取り組みの総括を聞いていると、非常にすごい、ここまで来たんだと思った。一方で、伴走し過ぎて、自立していないというものもある。

そういうことも考えた時に、もう一回、何か次に続く道というのは、もっと横断型の観光もあれば貿易もあるし、それから空き家対策もあれば、雇用も満たさなきゃいけないし、中山間も何とかしなければいけないというのを一つのモデルになるような、地域とセットにしたものをやっていかないと、高知って何と言われた時に、認識が薄いような感じがした。

日本中あちこち行っている中で、あちらこちらでやはりそういうふうな取り組みを盛んにされているし、今度、豊後高田に行くが、ここは昭和の町として売っている。そこにいる昭和の乙女たちというおばあちゃんたちが、昭和のものを全部集めて、商店街一つだけだが、そこにみんな視察に来ると。何かそういったものをやっぱり高知もつくっていかないと、何かのイベントだけで観光もやっているような感じがするというような、そういう時代の過渡期に入ってきたのではないのかなと感じた。

(山脇観光振興部長)

大洲市の例は、大きなホテルではなくてフロントがあって、そこへ行ってチェックインするのだが、実際泊まる場所は市内にある古民家を改修したものなど普通の家。毎回様々な部屋に宿泊しながら町歩きもするため、リピーターも多いということで、町全体を、売り出しているというのはおっしゃる通り。今日説明した宿泊施設の魅力向上のセミナーでも、その事例を上げて、こうした取り組みは高知県に適しているのではないかという話もした。観光以外のものも含めて町全体を売り込んでいくようなこともやっているし、九州ではあるが、信用金庫の跡地を利用して、3階が簡易宿泊所、2階がイワシの加工所か何かで、1階が地域の方が集まる食事処みたいな、そういうところも今とても人気があって、従来型の観光からもっと踏み出して、そういう様々な産業を巻き込んだ方向で進めていかないといけないという認識は持っている。

今度の新たなプロモーションである、極上の田舎という方向性の中では、そうした考え方をしっかりと取り入れていきたいと考えている。

(藤原委員)

県の方々におかれては、今回も詳細で網羅的な情報を掲載した資料を作成いただき、感謝

している。それぞれのプロジェクトの結果が具体的な数値や記号で分かりやすく纏められている点や、今後の課題まで検討されている点も含めて、非常に真摯に取り組まれていると受け止めている。

37 ページのクラスタープロジェクトについて、非常に素晴らしい取り組みだと思っているが、先ほどのご説明では、順調に進捗しているプログラムがある一方、一次産業からの展開が十分ではなく、大きな広がりにつながっていないプロジェクトもあるという説明があった。順調なプロジェクトと、順調ではないプロジェクトについて、特長や背景、または得られた教訓などがあれば、ご教示いただきたい。

(沖本産業振興推進部長)

一次産業で、例えばハウスを作るというのはあるが、一次産業、そしてそれを売る三次産業などになった時に、そこでどういう人が関わっているかということも含めて、地域で温度差がある。

例えば、仁淀川町のフードプランという会社は地元の野菜を買ってきたり、それを水耕栽培のようなことをしてカット野菜にし、2、3日持つものであれば関西圏、1週間持つものは東京に持って行く。そういったプレーヤーがしっかり連携して取り組んでいるところと、例えば一次産業、二次産業、加工までは行くが、販路のところでプレーヤーがいないというところなど、地産外商公社も含めて、我々が支援をさせていただいてはいるが、取り組みの内容によって、少し温度差があるというのが我々としての実感である。

(藤原委員)

やはり、生産、加工後に、どのように販路を開拓するのかということまで見据えることが大事なのだと思う。次への教訓として、つなげていただきたい。

(政所委員)

今、非常に高知は攻めるいいタイミングであるということが言える。観光の面もそうであるし、紹介をいただいた各産業の、様々な海を越えた外商も含めて地産外商など、攻略タイミングではないかと。

連続テレビ小説「らんまん」と大河ドラマ「龍馬伝」の違いを整理してみると、「龍馬伝」は国内向けといえ、「らんまん」は明らかに国際的であり、加えてこれから持続的、長期的訴求が可能である。そのため「極上の田舎」というコンセプトへの切り替え期に、爆発的なこの「らんまん」ブームを上手に使っていった方が良策ではないかと思う。

なぜ国際的かということ、世界的に大変訴求力を有する、在野の人であるということが、世界的に底力のあるアピール力が強く、多方面に渡って評価が高い。一方で女性たちが現在何に夢中になっているかということ、園芸がそのひとつ。若い世代もシニア世代も、園芸・生物を愛でると同時に庭関連の様々なものが、消費アイテムとして売上げを確実に拡大している。風景を楽しむことや、キャンプ等々、加えてそこにつながっていくのがスポーツ文化であったり、マーケットは広い。「らんまん」の牧野博士で終わらずに、生命科学に関心が高い。ブームで終わらず、安定的で非常に関心が高まっている。様々な情報が重なり、本

物志向が深まってきているところにターゲットの的とすると、ユズを売る場合も、フランスに売るとイタリアに売るとアメリカに売るとでは市場やアピール手法も売り方も全然違う。

2点目は、どの産業もターゲット、的を絞るということが大切だということ。少し整理すると、誰がどういう情報をどうやって伝えるかがとても重要。インバウンドやアウトバウンド、観光分野、産業も。今後期待されるグローバルサウス、アジア圏域の各国に対して、どうやって誰が伝えるのかと、様々な手法が想定できる。大分県や新潟県などは国際大学があり、将来、超エリートになるような留学生がたくさんいる。そういう方たちも、今のうちにファンとしてしっかり捕まえておくということ。この「らんまん」のブームというのは、植物や生物だけではなく、非常に広がり多角的な可能性を含んでいる。このタイミングを活かしていくといい。

何からするかと言えば、例えば台湾とオーギョーチの話がドラマに登場したが、台湾との連携や、様々なアジアとの連携。植物のルーツ、つまり生命の連環を一つのヒントとしてつなげ、情報を深めて集めていったらいいのではないかな。

最後に提案であるが、今のこのタイミングに、爆発的に嵐を起こしていくということを考え、一例としては、ちょうど四国では俳句甲子園がある。中学・高校の生物部がやっと思いの目を見て盛り上がっている。そのため年に一回、生物部甲子園のような、中学生・高校生を集める。若い世代の根を土佐に根付かせるという徹底した戦略というのは非常に重要。海外の留学生も日本のことが大好きであり、誰かと知り合いたい、深く関わりたい、永く付き合いたいととても強く思っているのだから、誰に情報を乗せていくのか、ターゲットは的を絞って丁寧に重ねて産業戦略を立てるといった重層戦略をお願いしたいと思う。

(山脇観光振興部長)

本物志向というような方向で進めていきたいと思っているし、ポスト牧野博ということで、ガラッと変えるような感じに思われるかもしれないが、どちらかというところ、この1年間の「らんまん」のブームを切らさずに、来年度は、しばらくまだ草花推しで、牧野推しでいきたいというふうには思っている。

先ほど台湾の話も出たが、台湾から来られた方にオーギョーチの、ちょっとしたゼリーをホテルで出したり、そういうお土産を作ったりなどという動きも出ている。

それから台湾の広報のトップの方が非常に牧野ファンであり、牧野植物園を取り上げてもらったり、「らんまん」もそのまま日本語の放送ではあるが、台湾の方も見られているので、かなり牧野ファンが増えていると思っている。

先週、台湾の大学をいろいろ訪問させていただいた時に、台湾の大学の方から高知でインターン先として長期間受け入れてもらえないかという話もいただいたので、そういう台湾の若い方に高知で働いてもらって、なおかつ、高知県側の人材不足も補えるような、そういう取り組みを加速して進めていきたいと思っている。

(受田委員長)

大学の関わり、大分のAPUとか新潟の国際大学とか、留学生がいろんな形で地域へ定着

をしていくという取り組み、ご紹介いただいたことは本当に参考になると思っている。来週から台湾へ行くが、台湾の6大学と日本の高知大学を入れて4大学が、日台連盟という締結をして、人的交流を活発にしていこうということで、一昨年からだっただろうが、進めている。ここを今、政所委員からも大変有意義なご意見をいただいたが、しっかり高等教育機関としても担っていき、そして、この天の時を活かしきり、さらには定期便就航、そこに一般客も搭乗できるという、非常に大きなうねりになっていく可能性があると思うので、参考にさせていただきたいと思う。

(山崎委員)

新聞の投稿を見ても、いろいろな人に聞いても、思い出は観光地を回って美味しいものを食べたのが半分で、残りの半分は地元の方と色々な話ができて楽しかった、柏島のところでんのおばあさんが面白かったみたいなことで、極端に言うと、東京から移住されて来た方が、高知のどこが気に入ったかという、一つには、日本一の貧乏県であるのに貧乏くさくない、人間そのものが普通に生きてると、息がしやすいとかそういうのがある。

私の数少ない経験で、ミュンヘンの巨大なビアホールでビールを飲んだ時に、そこだけどうしてヨーロッパでも覚えているかという、そこに来ていた農夫と片言で話をしたということが一番に残っていると。「らんまん」も「龍馬」も土佐人というものの自由さを訴えることができたので、うけたのではないかと。何万種類もある植物に観光客が興味を持って研究してみようとかいうことではなく、ドラマを見て、のびのびと夢中になってやっているところ、龍馬伝においては何にも拘らず日本のことだけ考えて、のびのびと生きたというものに憧れがあると。

いわゆる現物の観光地、観光物という形而下のものではなくて、「極上の田舎」には、いい食べ物と楽しい人々がいますというところに、きちんと帰着できるような、人の気持ちをもう少し追求して言葉にするといいと思う。土佐人の、いいところをちゃんと言葉にして、極上の田舎にはこんな人もいます、心から楽しく一緒にやりたいと思っています、というような形而上の言葉をまとめていく必要があると感じた。

(山脇観光振興部長)

極上の田舎は全体を貫く一つのコンセプトであり、これ自体が外へ出ていくコピーではない。コンテンツについては、高知県の強みを今までコンテンツとしてきたが、それに、先ほど言われたような人とか、そういう深い探求心を満足させるようなものを掛け合わせたものにして、コンテンツとして売り出していきたいと考えている。先ほど、山崎委員が言われたような、極上の田舎の後に続く人の話などそういったものは、これから、官民の推進体制の中で、しっかりとキャッチできるようなコピーにして、年度の後半には、そういうものを発信していきたいというふうに考えている。

(臼井委員)

産業振興計画のそれぞれの部門が目標を立てて、そのまま粛々と進めていくというのは、これは決してマイナスのものではないし、これをやっていくべきだと思う。しかし、高知県

全体が目指すものというのは、産業振興計画が短期計画だとしたら中期、長期とある中で、次なるステージの戦略はどちらかというところと長期的視点かと思う。要は、ここまですぐには到達しないという感じがする。そうすると、今、話があった地域産業スケールアップ型戦略とか、具体的にどんなものが出てくるのかというのが全然見えてない。

今日の話が、まだ少し抽象的すぎるという感じがした。このコンセプトは構わないと思うが、もう少し具体的に、今の産業振興計画より一段階上で、あと二千年何十年ぐらいまでに、こんなふうにしたんだねと、産業こんなものを、これから花咲かせたいねというようなものを、もっとみんなのコンセンサスの下で進めていかないと、県民が考えていることと全然違ってきてしまうのではないかと危惧している。

県民は、ホームページで見た時に、自分はどこに入るのかと見ると思う。では、私たちはずっと農業をやっていたらいいんだから、粛々と農業をやっていて、それについては、こういうふうな補助金があって、それでやっていたらいいのねと、それだけでこれから済まないと思う。要は、そういう県民の方たちも入っていただいて、基本的には高知県として差別化できる何かをつくっていかないと難しいのではないかとこのことを、抽象的な物言いで申し訳ないけれど、何かそういったものを、皆さんができるだろうと思って期待して、あえて言わせていただいている。やはり高知はこうだね、例えばフランスであれば、食、農業と観光である。

高知と言ったら、今日の話聞いてみると、やはり食と観光である。だからこそ、食と観光を生かして、そこに土佐人という人が入ってきて、やはり高知はこれだねという、日本だけでも差別化できるものをぜひともつくっていただきたいと思う。それに向けて、こういう形で歩いていくという形ができると、何か目指しているものが一つというのが見えてくると思うが、その目指すものが何だろうというのが、これでは分かりづらかったと思う。

(沖本産業振興推進部長)

ご指摘はよく分かるが、例えば100年先の高知県の姿を、今の段階でやるというのは無理な話で、この上の目指す将来像というのは、やはり我々としては、イメージとしては30年後ぐらいの将来像として、地域における新しい挑戦、これは地産外商における新しい挑戦もあるだろうし、新しい産業を興す、ヘルスケアみたいなところで有効なものがありますし、環境負荷をかけないということで、生分解性プラスチックを高知県の中で作り出そうと、しかもそれが環境の廃プラスチックを原料として海に溶けるプラスチックをつくらうというような動きが出ていて、そういった目玉となる事業というのがいくつか案としてはある。そうした中で、戦略検討委員会の皆さまからも、このタームは一体どこに置くのかという話をした。

私の方からは、基本的には、まずは、我々が責任を持って考えていきたいのは10年先だというお話をさせていただいた。でも、この計画自体は4年の計画なので、まずは4年後にどうする姿を見たいかという話と、それを経過して、それが成功した上で10年後の姿がどうなっているのか、もっと先の世界は、この目指す将来像でいう地域で新しい挑戦やイノベーションが起こることによって高知県という経済が、人口はある程度は減少するけれども、発展する高知県を目指そうというのが、この目指す将来像の姿で、そこが我々としては30

年とか、もう少し先ぐらいいに置いているのかなと思う。

今、本県の県民所得は250万円ぐらい。一時期、コロナ前に260万円くらいまで上がったことがあるけれども、順位としては今まで最高位が37位である。それまでは、46位というのが高知県の定位置で、一度沖縄県に抜かれて全国最下位にもなった。それがこの取り組みで37位に上がってきた。でも、まだまだ全国中位にすら入っていないという中で、所得が上がって、少し生活にゆとりができるというのが、県民の皆さまに分かっていただけが一番の指標になるのではないかということ議論をした上で、まず、4年後には250万円を280万円に上げようということを目指したらどうか。そしてもう一つは、今まで37位というところが最高だが、全国中位というのを、限りなく20位に近い20台をかなり厳しい中でも目指していけたらいいのかなということで、こういう指標を我々としては考えてみようということになった。

(白井委員)

ただ、最初のお話だと、時間軸が分からないという感じだった。今のお話で、要するに4年後、まず280万円にするというのが一つの目標という形であるが、例えばこちらの産業振興計画、次なるステージという、これは10年後をイメージしているのか。このいろんなものの資料の時間軸の位置付けが、私には少し理解できなかった。その辺がすっきりすると、例えば4年後、10年後はこうなる、それから20年後はこうなんだよと、ここは分からないよねというのは分かる。しかし、4年後10年後のところまで何をどうしてやっていきたいと思っているのかというのが、もう少しクリアだと分かりやすかったかと思った。

(沖本産業振興推進部長)

今議論させていただいているのは、当然、我々としては、次が第5期になるのかということ。仮に第5期産業振興計画ということであれば、この5期の間で何を指すかということ、まずは一番の指す姿を出さなくてはいけない、それが280万円である。とはいえ、それだけではなくてその将来があるので、それは10年先、高知県はどうなっているのかというのを指そうということで、それは県民所得が中位になっていることだろうと。その先、そうしたことを続けていくことによって、高知県の経済というものが持続的に発展していく。そういう姿を目指していこうというのが将来像である。ここには数値目標などは置いていない。

(山崎委員)

私が援助している生態系トラスト協会でヤイロチョウの保護をしているが、近年、隣の巨大林業会社からの協力金が増えてきたと、詳しいことは言わないが、どうやら、株価にESG投資というものがとてもはっきりと表現されることが要求されるようになってきて、皆さんそのネタ探しに忙しいらしい。例えば株式や四季報にきちんとこんなことをしているということも全体に言わないと、駄目会社になってしまうということがあるようだ。それで、ヤイロチョウにお金をくれるのだったら、森林整備もそうだし、いろんな市町村において、ESG投資を受けとれるような知恵を働かせたら、結構お金が回ってくるのではないかという

のがその時の印象だった。

まだまだ表面的にリアルに出てきている運動ではないけども、絶対にこれは注目される、企業の債務の一部になってくるので、これは市町村と県ができるだけ考えてグリーン計画をやれば、これはお金に絶対結びつくと思うので、県の方もそこら辺をうまくつないで発掘してやっていただきたいと思う。

(受田委員長)

構造転換型戦略の中に、グリーン化とか持続可能な産業への構造転換、今はTCFDとかTNFDといったIR的に求められている指標とあって、追い風になっていると。だから、高知としてより自然環境、あるいは生物多様性の部分での持続可能性を周知をしていくことによって、自らの環境づくりと同時に、それに対するサポートも含めているんな追い風があるのではないかという、そんなお話かと思う。

(政所委員)

5ページで頑張ろうというスローガンをお話いただいて理解できた。これもまた県民を含めて移住に関しても、これからその可能性が高い予備軍の人々も含めて、客観的な数字は非常に説得力を持つ。これをさらに強くしていくために、ぜひ、明らかにしていただきたいのは、高知で暮らす設定としての住宅費や光熱費、ガソリン代、通信費、福利厚生、子育て、出産費用、教育費、医療費、これらに加えて鍵を握るのが、何かスキルアップしようと思った時の働きながら学べる仕組みづくりなどや、そしてセカンドライフになった時に、働いて遊んで学ぶようなセットになった生活設計イメージ、生涯スポーツ等々。行政の負担額や医療費の負担額の減額につながるスポーツ振興、健康増進関連です。スポーツというのは、高い料金設定のスポーツジムに入らなくても、公共のスポーツ施設で気軽にやりたい時にいつでもできる。重大なポイントは、かかりつけ医が不足がちななどの課題のある地域や、多様なエリア単位に、こうした見守り制度を兼ねて非常に重要な環境整備である。

トータルで考えると、首都圏で暮らしている人たちなども、コロナ後の生活費が高騰。一例としての光熱費など様々な費用が上がり続けている。住宅費も上昇。アップアップしているような状態なので、年収のトータル金額のみでなく実際に高知で生きていく時の優位性やメリットとして、即実的ではあるが、きちんと総合的に合算し、可視化し説明していくと良い。そして、これらを座標にした時に、ニーズを検証して、この部分が有る無しとか、子育ての部分のここは足りないとかいうことを、なるべく具体的に、生涯設計のロードマップ全体の説明をすることが肝となる。問い合わせがあったら、きちんと説明できる体制づくり、それらの準備をしていくといいのではないかと思う。

(受田委員長)

所得が出てきたので、トーンとしては、このあと45分から始まる、まち・ひと・しごと創生総合戦略の雰囲気だんだんとオーバーラップしてきているような印象もある。おそらく、産業振興計画の基本目標1、2、そしてまち・ひと・しごとの3、4、そこがより一体化していったら、おそらく、この所得自体が婚姻率とどういうふうに関係していったら、こ

の280万円を超えると、いわゆる成婚率が上がっていく、年収をしきい値として超えていくのかどうかとか、こういうところがさらに見えてくると、さっきの政所委員がおっしゃった可処分所得などと絡めていって、具体的に人口減少にどう立ち向かっていけるかというEBPM的な推測が可能になっていくのかなというふうにも今のお話を伺って感じた。